



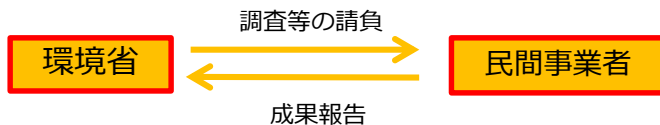
背景・目的

- 開発途上国は急激な経済成長の途上にあり、環境汚染の懸念
- 我が国は時代の要請に応じて循環産業を発展させてきており、環境保全及び資源循環において先進的な技術・システムを有する
- 本事業により、途上国の求める廃棄物処理・リサイクル・浄化槽による生活排水処理の実施を効率的に進め、世界的な環境負荷低減に貢献するとともに、環境インフラ輸出により我が国の経済を活性化

事業概要

- 政府、自治体、事業者等が相互に連携し、制度の導入支援と、廃棄物処理・リサイクル・浄化槽による生活排水処理システムの輸出をパッケージ化
- 二国間協力や多国間協力と有機的に結びつけ、戦略的に支援

事業スキーム



期待される効果

- 適正な廃棄物処理・リサイクル・浄化槽による生活排水処理システムを国際展開 → 世界規模での環境負荷低減に貢献
- 循環産業の活発な国際展開 → 我が国経済の活性化

- ・国際展開に踏み出せる事業者を対象
- ・国際展開の可能性が高い国々におけるFS等を支援

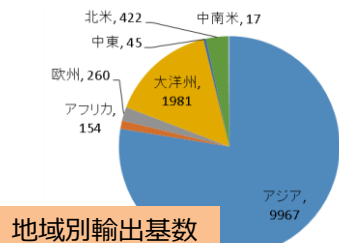
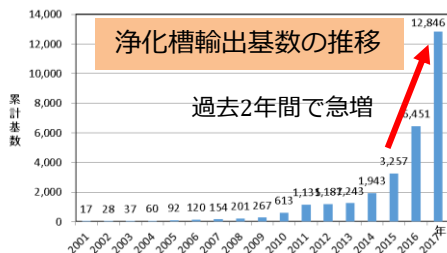


我が国循環産業海外展開支援 基盤整備事業

我が国循環産業海外展開 事業化促進事業

- (1) アジア諸国の3R・廃棄物処理・浄化槽関連情報の収集、情報提供、我が国循環産業・技術の海外発信
- (2) 国、自治体、事業者、研究者等による会合の開催、情報共有の推進
- (3) 廃棄物収集及び廃棄物由来固形燃料の国際標準化への積極対応
- (4) 集合処理・個別処理の長所を踏まえた污水处理施設普及案件形成、及び制度・維持管理体制整備

- 海外展開の具体的な計画段階にある廃棄物処理・リサイクル・浄化槽事業に対する、事業実現のための支援
- (1) 事業実現可能性(FS)調査(新規参入枠・自治体連携も考慮)
- (2) 情報発信・現地合同ワークショップ等で事業実施の協力関係構築
- (3) 事業の円滑運営に向けた現地関係者の能力開発事業
- (4) アフリカのきれいな街プラットフォームの取組促進(アフリカの廃棄物管理向上方策策定)
- (5) ASEAN6国(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマー)における取組促進(ガイドライン作成、入札情報収集など)
- (6) 中東等における取組促進(廃棄物発電の普及戦略の策定など)



平成30年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業（国際展開支援）			担当部局庁	環境再生・資源循環局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課循環型社会推進室		循環型社会推進室長 小笠原 靖		
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	循環型社会形成推進基本法（平成十二年六月二日法律第百十号）第三十一条・・・『国際的協調のための措置』			関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『国際的取組の推進』『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	先進的な我が国循環産業が、海外において事業展開することを支援し、世界規模で環境負荷を低減し、我が国経済の活性化につなげる。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	海外展開の計画のある事業について、実現可能性調査、現地関係者との合同ワークショップ、研修等の支援を行う。また、海外の廃棄物処理に関する情報の収集・提供、我が国循環産業・技術の海外への情報発信を行う。これらにより、我が国循環産業の海外展開を促進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額（単位：百万円）		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	340	270	276	302	404		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	108	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲108	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	340	270	168	410	404			
	執行額	330	260	160					
執行率（％）	97%	96%	95%						
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	97%	96%	58%						
平成30・31年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	302	404	廃棄物発電に関する合同ワークショップ、訪日研修の開催回数増加および浄化槽に関するセミナーの新規開催、並びに、TICAD7を見据えたアフリカのきれいな街プラットフォームの取組の促進や、アジア、中東におけるガイドライン作成、入札情報収集などの取組の促進による増。					
	計	302	404						
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 42年度
	実現可能性調査（実施年度の案件を含む）を支援した事業のうち、半数の国際展開を目指す。	国際展開事業数（商用運転開始、入札参加、現地法人設立、企業間MoU締結につながった事業数）の割合	成果実績	％	34	22	24	-	-
			目標値	％	50	50	50	50	50
			達成度	％	68	44	48	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	環境省が実施したフォローアップ調査に基づく								
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	実現可能性調査実施数	活動実績	件	15	11	8	-	-	
		当初見込み	件	15	11	8	7	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	百万円：執行額(X)／件：実現可能性調査実施数(Y)	単位当たりコスト	百万円/件	22	23.6	33.5	43.1		
		計算式	X/Y	330/15	260/11	268/8	302/7		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-							
	施策	4.廃棄物・リサイクル対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 42 年度
		焼却設備やリサイクル設備等の年間輸出総額(一般社団法人日本産業機械工業会のごみ処理装置の輸出額を想定)	実績値	百万円	14,216	62,292	2,533	-	-
		目標値	百万円	-	-	-	-	6,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業において、実現可能性調査等の実施により循環産業の海外展開を促進することにより、日本全体の焼却設備やリサイクル設備等の輸出額に資することとなる。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

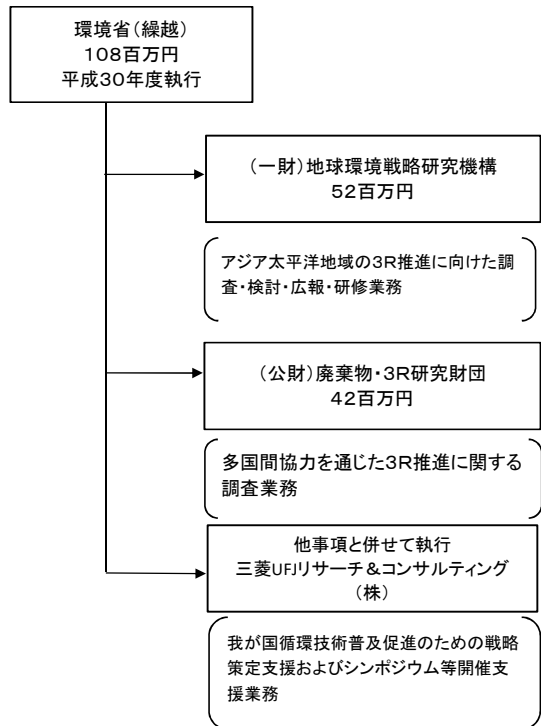
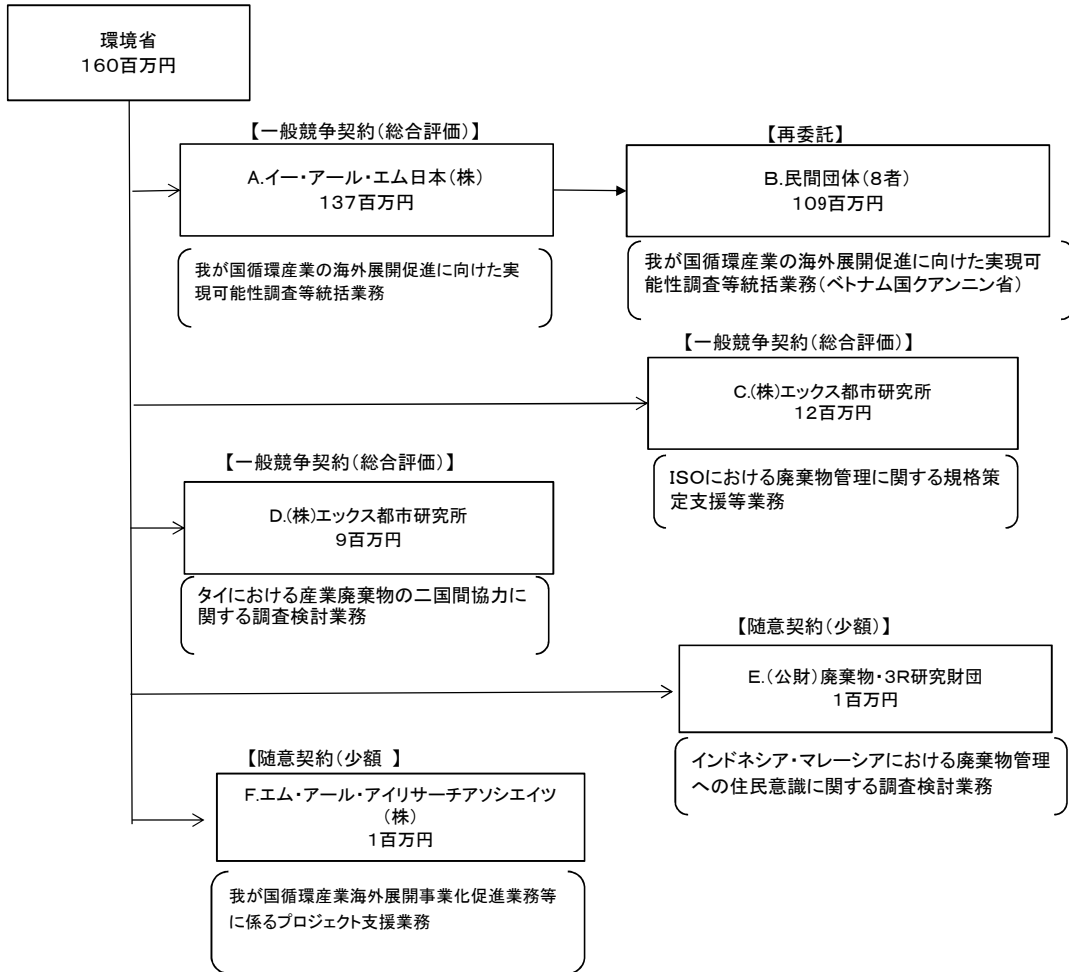
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の優れたインフラ関連産業の一つである循環産業の国際展開の支援のために、政府、自治体、事業者等が相互に連携することが求められており、そのニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間等に対する事業であり、それら主体と連携をしながら、廃棄物適正処理に関する二国間協力と有機的に結びつけ、我が国の経験や知見を基にした制度設計と事業展開を一体的に進める事業であるため、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	最先端の技術・システムを有する我が国循環産業が、深刻化する世界の廃棄物問題解消に貢献することで、我が国のリーダーシップを高めるとともに、我が国経済を活性化することができるものであり、優先度が高い施策である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	我が国循環産業に対する海外での実現可能性調査等の支援事業については、外部有識者も交えた評価委員会を経て支出先の選定を実施した。また、支出先、再委任先からの見積書についても入手し、適当な事業内容であることを確認している。その他の業務については、一般競争入札により支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、一者応札になったものもあったが、十分な公募期間を確保していたため、競争性は十分であり、妥当な選定と考えられる。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	今後とも、入札説明会を実施して、新規に入札に参加しようとする業者にも業務内容を理解いただき、公平性が保たれるよう、努める。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約時に妥当な単位当たりコストとなるよう確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約時に合理的なものとなるよう確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	査定により、事業目的に照らし真に必要なコストのみ支援している。
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	査定によりコスト削減を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	現時点では目標を達成していないが、事業終了後も各事業者は海外展開に取り組んでおり、今後改善を見込んでい
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業選定時に内容だけでなく、コストについても査定の対象としている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	現在まで着実に事業が実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業実施により得られた情報や関係は、その後の海外展開に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	環境省の事業においては、我が国の先進的な廃棄物処理・リサイクル技術により、途上国で問題となりつつある廃棄物に関する問題の改善と環境負荷低減を図る観点から、主として、廃棄物の収集、分別等を通じた適正な処理やリサイクルに関する案件を対象としている。一方、経産省の事業においては、日本企業の海外進出支援及び産業振興の観点から、主として、資源価値の高い自動車や製造工程で発生する端材(金や銅等)などから有用金属等を再資源化する案件を対象としている。以上のとおり両省の役割分担を整理しているに加え、両省の担当課同士で連携し、密に情報交換等を行っている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	経済産業省	0092	質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業				
点検・改善結果	点検結果	現時点では成果目標を達成していないが、事業終了後も各事業者は海外展開に取り組んでおり、今後も発展が見込まれる。					
	改善の方向性	引き続き、効果的・効率的な事業実施に努めつつ成果目標を意識して事業を行っていく。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善の	国際展開につながる事業選定に努め、更なる海外展開を進めることにより、成果目標の達成に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
改年善度を内検に	国際展開につながる事業をどのように選定するかについて引き続き検討を行うとともに、当該事業選定を行い、更なる海外展開を推進することで、成果目標の達成に努める。						
備考							
我が国循環産業の国際展開 http://www.env.go.jp/recycle/circul/venous_industry/							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	104、新24-011	平成24年度	104	平成25年度	142
平成26年度	144	平成27年度	149	平成28年度	143		
平成29年度	環境省 (0155)	経済産業省 (0092)					

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 <small>(「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金額 が支出されて いる者について 記載する。費目と 用途の双方で実 情が分かるよう に記載)</small>	A.イー・アール・エム日本(株)			B.日化メンテナンス(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	実現可能性調査の統括管理、情報整理・発信、現地調査や戦略検討、ワークショップ開催等	127.7	人件費	人件費	1
	その他	消費税	10.2	旅費	外国旅費	5
				借料及び損料	会議費借り上げ	1
				雑役務費	通訳等	2
				再委託費	浄化槽輸送費等	9
				その他	印刷製本費、一般管理費、消費税等	7
	計		137.9	計		25
		C.(株)エックス都市研究所			D.(株)エックス都市研究所	
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
旅費	国内旅費、外国旅費(研究員、招聘者等)	4.6	人件費	計画検討、調査等	3.5	
人件費	研究員等	6.8	旅費	旅費、招聘旅費等	3.3	
借料及び損料	ワークショップ会場借料	0.1	会議費	賃借料(会場)等	0.5	
印刷製本費	報告書等	0.1	謝金	現地調査派遣、専門家依頼等	0.9	
雑役務費	翻訳等	0.3	印刷製本費	資料、報告書等	0.1	
その他	一般管理費、消費税等	0.9	その他	消費税	0.7	
計		12.8	計		9	
	E.公益財団法人 廃棄物・3R研究財団			F. エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
-	百万未満のため省略	1	-	百万未満のため省略	1	
計		1	計		1	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イー・アール・エム日本(株)	2020001036304	我が国循環産業の海外展開促進に向けた実現可能性調査等統括業務	137	一般競争契約 (総合評価)	3	95.4%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日化メンテナンス(株)	4010001027005	我が国循環産業の海外展開促進に向けた実現可能性調査等統括業務(ベトナム国クアンニン省)	25	随意契約 (公募)	-	--	
2	(株)日立物流	0010601022399	我が国循環産業の海外展開促進に向けた実現可能性調査等統括業務(ベトナム)	25	随意契約 (公募)	-	--	
3	JFE環境(株)	8020001016738	我が国循環産業の海外展開促進に向けた実現可能性調査等統括業務(サウジアラビア王国)	23	随意契約 (公募)	-	--	
4	東邦亜鉛(株)	9010001034863	我が国循環産業の海外展開促進に向けた実現可能性調査等統括業務(中国)	10	随意契約 (公募)	-	--	
5	JFEエンジニアリング(株)	8010001008843	我が国循環産業の海外展開促進に向けた実現可能性調査等統括業務	8	随意契約 (公募)	-	--	
6	DOWAエコシステム株式会社	5010001099183	我が国循環産業の海外展開促進に向けた実現可能性調査等統括業務	8	随意契約 (公募)	-	--	
7	(株)長大	5010001050435	我が国循環産業の海外展開促進に向けた実現可能性調査等統括業務	5	随意契約 (公募)	-	--	
8	バイオエナジー(株)	5010001083831	我が国循環産業の海外展開促進に向けた実現可能性調査等統括業務	5	随意契約 (公募)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エックス都市研究所	4013301013616	ISOにおける廃棄物管理に関する規格策定支援等業務	12	一般競争契約 (総合評価)	1	95.7%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エックス都市研究所	4013301013616	タイにおける産業廃棄物の二国間協力に関する調査検討業務	9	一般競争契約 (総合評価)	3	89.1%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 廃棄物・3R研究財団	9010605002464	インドネシア・マレーシアにおける廃棄物管理への住民意識に関する調査検討業務	1	随意契約 (少額)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	我が国循環産業海外展開事業化促進業務等に係るプロジェクト支援業務	1	随意契約 (少額)	-	--	

背景・目的

海外から人為的に持ち込まれ、生態系、農林水産業、人の生命・身体に対して大きな脅威をもたらす侵略的外来生物が、大きな社会問題となっている。生物多様性条約第10回締約国会議で決議された「愛知目標」では、2020年までに「侵略的外来種とその定着経路を特定し、優先度の高い種を制御すること」等が掲げられており、外来生物による被害防止のため、本事業において法律の改正の検討や、総合戦略計画の策定、特定外来生物の新規指定による規制等を推進してきた。また、一般家庭で広く飼育がなされている生物や、在来種と交雑し外来生物かどうかの判定が困難となる生物等、既存の枠組みでは対応が難しい対策困難外来種への対応や、非意図的に侵入して問題を引き起こす外来生物等、諸課題への対応も必要となっている。

本業務では、外来生物について**生息状況や影響等の把握、科学者等による専門的な防除手法の確立、交雑種の判定手法の確立等化学的な情報の整理を目的としている。加えて、外来生物法第5条等に基づく飼養等の許可にかかる許可申請事務等に際してデータベースによる管理等が必須であることから、当該データベースの管理等を行うものである。**

事業概要

- ① 特定外来生物の追加指定の検討
- ② 外来生物の侵入状況等調査及びモニタリング、緊急防除
- ③ 外部からの外来生物の同定依頼の対応
- ④ ヒアリ等非意図的に侵入する侵略的外来生物に関する情報収集（国内外）及び整理、対策手法検討
- ⑤ アカミミガメ等対策が困難な外来種の対応検討
- ⑥ 正確な情報の発信及び外来種問題の認知度向上のための普及啓発
- ⑦ 法第5条等に基づく許可申請等に係る省内専用の「外来生物飼養等情報データベースシステム」の改修・保守点検・運用

イメージ

交雑種の判別方法及び取扱い方法の検討

対策困難外来種の生息状況・生態系影響評価

迅速・正確な許認可申請手続きへの対応



許認可申請対応



特定外来生物の指定

期待される効果

侵略的外来種に対する
効果的・効率的な法規制

我が国の生物多様性保全
愛知目標の達成

平成30年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	外来生物対策費			担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	野生生物課外来生物対策室	室長 北橋 義明			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律第2条、第5条、第22条、第27条及び第28条			関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2012-2020(H24.9.28閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	侵略的外来種の意図的・非意図的な導入を防止するため、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下、外来生物法という。)の実効性を確保し、侵略的外来生物による我が国の生態系等に係る被害を低減するため、適切な水際対策の実施や、各主体による効果的・効率的な防除を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①今後の外来生物対策のための国の行動計画・外来種リストの策定、非意図的導入対策の検討のための現状把握等、②特定外来生物の追加指定の検討、③外来生物法関連業務に必要な省内専用の「外来生物飼養等情報データベースシステム」の改修・保守点検・運用、④外来種問題の認知度向上のためのリーフレット等の作成、⑤特定外来生物全般に係る侵入・生態及び流通実態の調査・整理(水際における定点モニタリング調査等を含む)、⑥外来生物法の改正に伴う輸出品等の消毒基準の検討、⑦アカミガメの対策検討⑧外部からの外来生物の同定依頼の対応								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	60	91	94	223	208		
		前年度から繰越し	-	-	116	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	60	60	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	60	91	270	283	208		
	執行額	69	84	256	-	-			
	執行率(%)	115%	92%	95%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	115%	92%	122%	-	-				
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	222.2	207.3	ヒアリにかかる港湾における調査については平成30年度までは自然環境局の外来生物対策費で執行していたが、効率的かつ実効的な事業とするため、地方予算として要求を振り替えているため、減額要求している。一方で、外来生物対策費において、内陸における物流拠点等の侵入リスクの高いエリアでの調査を実施するため、一部増額要求している。合計して、平成30年度より減額した要求内容となっている。					
	諸謝金	0.4	0.4						
	委員等旅費	0.4	0.3						
	計	223	208						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標29年度	目標最終年度	
	我が国の生態系等に被害を及ぼすおそれのある外来種の被害を防止するための規制を講じていく	侵略性があると評価している国外由来の外来種のうち、特定外来生物に指定した種類数	成果実績	種類数	95	115	146	-	-
			目標値	国外由来の侵略的外来種の種類数	399	399	399	399	-
			達成度	%	23.8	28.8	36.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「我が国の生態系等に被害を及ぼすおそれのある外来種リスト」								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
外来生物の同定件数: 港湾や野外で発見された特定外来生物と疑われた生物等について、外部からの問合せに応じて専門家に依頼し、同定を行った件数。	活動実績	同定件数		36	26	29	-	-	
	当初見込み	同定件数		50	50	50	50	50	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	「本事業に関わる経費」/「特定外来生物種類数」	単位当たりコスト					万円	61.9	37.1
		計算式	百万円/種類数	69/95	49/115	170/132	195/148		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-							
	施策	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
								-	年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		侵略的外来種の状況	侵略的外来種とその定着経路が特定され、優先順位付けられ、優先度の高い種が制御され又は根絶される。	-	<p>外来種の情報収集を行い、対策の優先度の高い外来生物を明らかにすることで、外来生物による生態系への被害の防止を図る。また、外来種の侵入経路の把握に努め、より効率的な対策を進める。</p> <p style="text-align: center;">施策の進捗状況(実績)</p> <p>外来生物法に基づき生態系等に被害を及ぼすおそれのある外来生物を特定外来生物に指定し飼養等を規制している。「外来種被害防止行動計画」及び「生態系被害防止外来種リスト」を公表し、対策の優先度の高い外来生物を明らかにするとともに被害防止に向けた基本指針を示している。</p>				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	侵略的な外来生物による生態系への被害を低減することで、我が国の生物多様性の保全に資する。								
改革項目	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				-			年度	-	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				-			年度	-	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

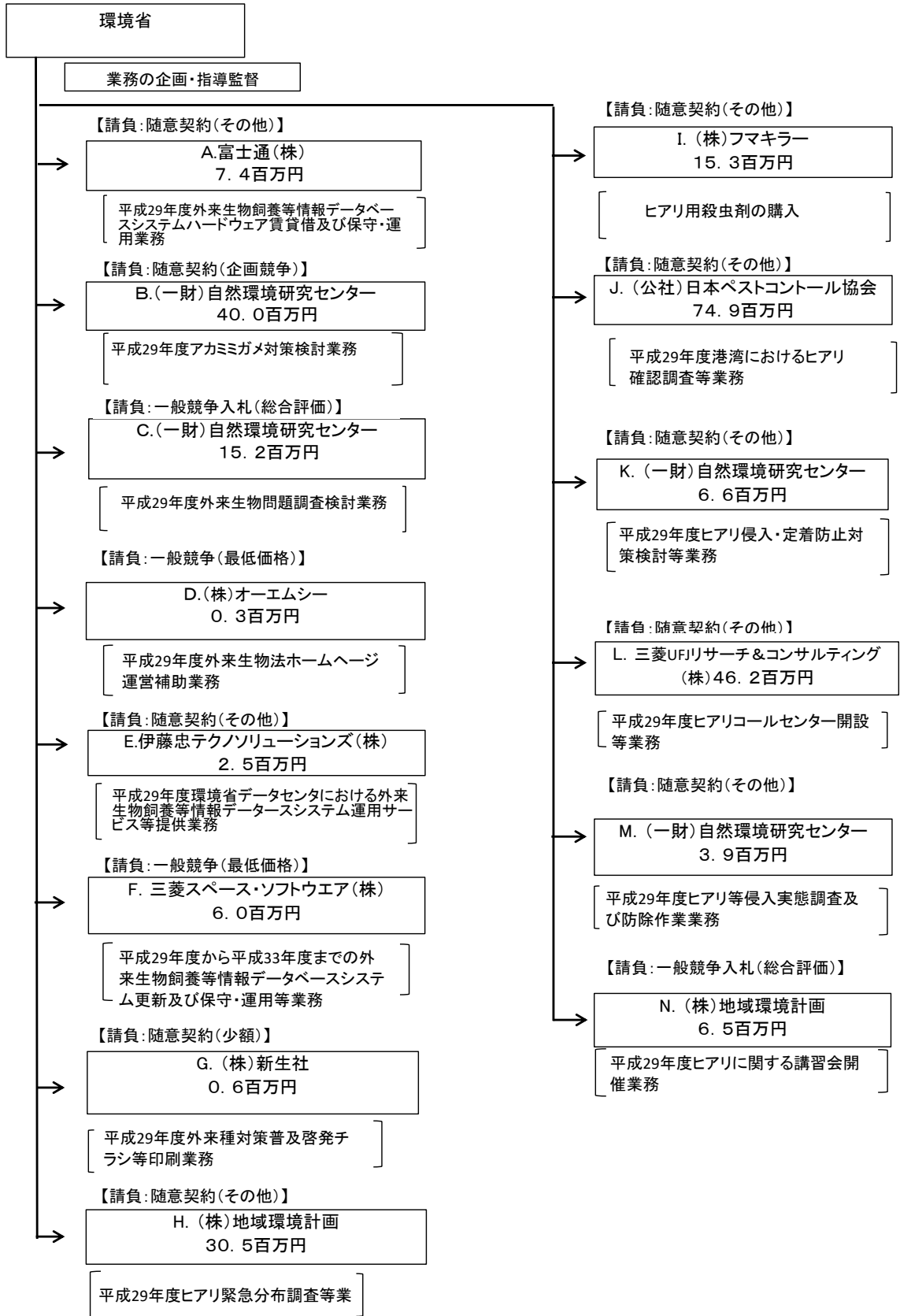
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	特定外来生物は生態系、人の生命身体、農林水産業など国民の生活に関わる分野に大きな被害をもたらしていることから、国民のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外来生物法の適切な施行のために必要な事業であり、地方自治体・民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特定外来生物による生態系等への被害を防止するためには、被害を及ぼしている外来生物に対する行為規制を行う必要がある。外来生物対策は、平成24年に閣議決定された生物多様性国家戦略2012-2020においても、我が国の生物多様性を保全する上で必要な取組として整理されており、事業実施の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「平成29年度から平成33年度までの外来生物飼養等情報データベースシステム更新及び保守・運用等業務」の契約にあたっては競争性のある方法により業者の選定を行った。その他の契約についても競争性のある方法により業者を選定している。 また、外来生物問題に関する専門性を要することから、一社応札となった事業もあるが、入札公告期間を長めに設定するなど、競争性の確保に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者ニーズが高く、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	可能な限り競争性のある契約方法を採用しており、単位当たりコストは妥当な水準で推移している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実施方法等を協議しつつ進めており、業務が適切かつ効率的に執行され、真に必要な予算の執行となるよう確認して
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国の行動計画及び外来種リストにより、対策の優先度を明確にした上で、必要な事業を実施することで、効率的な実施に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	侵略性のある外来種の規制種数は上がってきており、今後、侵略的外来種を規制するという成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、効率化を図るため、常に最新の情報を収集し低コストの実施に努めている。また、外来生物の同定依頼への対応などは協力関係にある生物の専門家等に依頼することの検討などをしており、常に事業の低コスト化を図れるよう努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	指標の低下は見られるものの、十分な活動を実施できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務において開催された検討会等の資料や議事録、業務報告や調査報告書等は、原則として環境省ウェブページに掲載し、公開することとしており、誰でもこれらの成果を活用できるようになっている。 収集した情報をもとに、外来生物法の改正に伴う消毒基準告示の策定や特定外来生物の追加指定の手続(政省令の改正等)、現場での外来種対策を推進するための外来種全般の防除マニュアルの作成を進めている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<p>侵略的外来種による生態系、農林水産業、人の生命及び身体への被害が深刻化する中、各主体による効果的・効率的な外来種対策を推進する必要性は高まっている。外来種対策を牽引するため、外来生物法に基づく特定外来生物の規制、対策を実施すべき外来種の洗い出し、優先度の明確化、対策手法等についての整理などを実施することで、より効果的・効率的な事業を実施する必要がある。</p>					
	改善の方向性	<p>規制対象となる特定外来生物の指定や調査等を引き続き実施するほか、改正外来生物法の施行後は特に新たに盛り込まれた規制内容について、効果的な法律の執行体制の確保・運用を図る必要がある。さらに、限られた予算・人員の中で、外来種対策を効果的・計画的に進めていくためには、「外来種被害防止行動計画」及び「我が国の生態系等に被害を及ぼすおそれのある外来種リスト」等を通じ、各主体の役割分担を明確化して、各主体との連携を図る必要がある。従って、業務自体を縮小・廃止することはできないものの、引き続き極力競争性のある契約を実施すると共に、事業の進捗状況を随時把握する。さらに、得られた知見を自治体等各主体における対策に活用されるよう、積極的な情報共有を行うなど、業務の費用対効果の向上に努めるものとする。</p>					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	<p>侵略的外来種の意図的・非意図的な導入を防止、防除を推進するため、事業の必要性等を検討した上で、効果的かつ効率的に着実な実施を図ること。得られた知見が有効に活用されるよう努めること。また、調達手法の改善（一者応札の抑制の取組等）を図ること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	<p>引き続き、侵略的外来種の意図的・非意図的な導入を防止、防除を推進するため、事業の必要性等を検討した上で、効果的かつ効率的に着実な実施を図るとともに、得られた知見が有効に活用されるよう努める。また、入札公告期間を長めに設定することで競争性の確保に努めるなど、調達手法の改善を図る。</p>						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	192	平成23年度	183	平成24年度	192	平成25年度	230
平成26年度	226	平成27年度	225	平成28年度	212		
平成29年度	環境省 (0229)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.富士通(株)			B.(一財)自然環境研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	サーバ機器等リース(H29.4～H30.3)	0.3	人件費	現地調査、ヒアリング、とりまとめ等	20
保守	機器等・アプリケーション保守(H29.4～H30.3)	7.1	旅費	職員旅費、委員旅費等	7.2
			謝金	委員、ヒアリング謝金	0.4
			賃金	現地調査補助、資料整理等	1.6
			借料及び損料	レンタカー等	1.4
			消耗品費	調査機材等	1.5
			印刷製本費	報告書	0.2
			一般管理費	15%以内	4.8
			消費税	8%	2.9
計		7.4	計		40
C.(一財)自然環境研究センター			D.(株)オーエムシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	現地調査、ヒアリング、とりまとめ等	9.6			
旅費	職員旅費、専門家旅費等	1.3			
謝金	同定、ヒアリング謝金	0.3			
賃金	資料整理等	0.3			
借料及び損料	レンタカー等	0.1			
通信運搬費	送料	0.1			
印刷製本費	報告書、パンフレット	0.6			
一般管理費	15%以内	1.8			
消費税	8%	1.1			
計		15.2	計		0
E.伊藤忠テクノソリューションズ(株)			F.三菱スペース・ソフトウェア(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事前調査、照会応答、基盤環境設定等	0.7	人件費	移行作業	6
その他	運用業務代行サービス	1.7			
計		2.5	計		6
G.(株)新生社			H.(株)地域環境計画		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	パンフレット	0.6	人件費	準備、現地調査、情報提供、データ整理等	9.8
			旅費	現地調査旅費	2
			賃金	データ整理等	1
			借料及び損料	レンタカー代、自動車・使用機材損料	0.5
			消耗品費	調査機材一式	0.4
			印刷製本費	報告書等	0.2
			その他	一般管理費、消費税	16.6
計		0.6	計		30.5

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	平成29年度外来生物飼養等情報データベースシステムハードウェア賃貸及び保守・運用業務	7.4	随意契約 (その他)	-	95.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)自然環境研究センター	6010505001148	平成29年度アカミガメ対策検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)自然環境研究センター	6010505001148	平成29年度外来生物問題調査検討業務	15.2	一般競争契約 (総合評価)	1	95.8%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	8180005007750	平成29年度外来生物法ホームページ運営補助業務	0.3	一般競争契約 (最低価格)	11	16.6%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	伊藤忠テクノロジーソリューションズ(株)	2010001010788	平成29年度環境省アライアンスセンターにおける外来生物飼養等情報データベースシステム運用サービス等提供業務	2.5	随意契約 (その他)	-	97.7%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)新生社	4010001018292	平成29年度外来種対策普及啓発チラシ等印刷業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)地域環境計画	6010901007401	平成29年度ヒアリ緊急分布調査業務	30.5	随意契約 (その他)	-	98.4%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	平成29年度から平成33年度までの外来生物飼養等情報データベースシステム更新及び保守・運用等業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	97.7%	-

I.(株)フマキラー			J.(公社)日本ペストコントロール協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業者から情報提供待ち			事業者から情報提供待ち	
計		0	計		0
K.(一財)自然環境研究センター			L.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	現地調査、ヒアリング、とりまとめ等	3.8	人件費	人件費	24.4
旅費	職員旅費、委員旅費等	0.8	諸謝金	専門家に対する謝金等	0.2
謝金	委員謝金	0.2	旅費	交通費、出張旅費等	0.2
雑役務費	翻訳、標本作製等	0.6	消耗品費・その他	郵送料等	0.3
印刷製本費製本費	報告書	0	作業委託費	コールセンター窓口の運営委託費	15.5
一般管理費	15%以内	0.8	その他	一般管理費・消費税	5.9
消費税	8%	0.4			
計		6.6	計		46.5
M.(一財)自然環境研究センター			N.(株)地域環境計画		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	専門家会合、ヒアリング、情報収集等	2.4	人件費	講習会準備、実施	3.2
旅費	職員旅費、委員旅費等	0.7	旅費	講師、事務局旅費等	1
消耗品費	殺虫剤等	0.1	諸謝金	講師謝金	0.2
印刷製本費製本費	報告書	0.1	借料及び損料	会場使用料、自動車・使用機材損料等	0.6
一般管理費	15%以内	0.4	消耗品費	使用機材一式	0.2
消費税	8%	0.2	印刷製本費	講習会資料、報告書	0.4
			その他	一般管理費、消費税	0.9
計		3.9	計		6.5

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フマキラー	4010001008797	ヒアリ用殺虫剤の購入	15.3	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本ペストコントロール協会	9010005004433	平成29年度港湾におけるヒアリ確認調査等業務	74.9	随意契約 (その他)	-	99.6%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)自然環境研究センター	6010505001148	平成29年度ヒアリ侵入・定着防止対策検討等業務	6.6	随意契約 (その他)	-	99.5%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	平成29年度ヒアリコールセンター開設等業務	46.2	随意契約 (その他)	-	96.3%	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)自然環境研究センター	6010505001148	平成29年度ヒアリ等侵入実態調査及び防除作業	3.9	随意契約 (その他)	-	89.1%	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)地域環境計画	6010901007401	平成29年度ヒアリに関する講習会開催業務	6.5	一般競争契約 (総合評価)	2	42.7%	



背景・目的

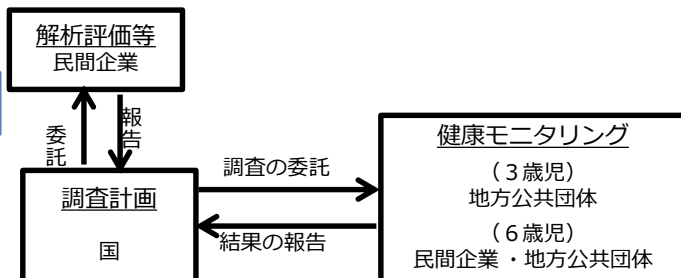
環境保健サーベイランス調査は、昭和62年の公害健康被害補償法改正（第一種地域指定解除）に伴い、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるために、平成8年度から毎年度実施している。

事業概要

地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察する。また、近年の大気汚染の状況や局地的大気汚染に関する科学的知見等を考慮して本調査の改善を行い、大気汚染と健康状態の観察の更なる充実を図る。

事業目的・概要等

事業スキーム



期待される効果

地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察することで、必要に応じて所要の措置を早期に講ずることができる。また、局地的大気汚染の考慮及び大気汚染指標としてPM2.5等を追加することで、本調査によるより効果的な監視体制の充実を図ることができる。

課題

幹線道路沿道における自動車排ガスへの曝露による健康影響を注視する必要

現在のサーベイランス調査

健康モニタリング
毎年 3歳児 各9万人程度
6歳児 を対象

×

環境モニタリング
大気汚染常時監視データ
(NO₂・NO_x・SO₂・SPM)

ぜん息有症率等と大気汚染の関連を解析評価

イメージ

課題

PM2.5の越境汚染等による健康影響の懸念

【サーベイランス調査充実のための検討】

- ◆ そらプロジェクト(局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査)の知見を活用し、局地的大気汚染を考慮した濃度推計モデルを検討
- ◆ PM2.5等の評価も追加するため推計濃度の算出方法等を検討

地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係の定期的・継続的な監視体制の充実



検討の一部成果 光化学オキシダントを調査に導入 (H30) 予定

平成30年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境保健サーベイランス調査費 (健康影響等調査)			担当部局庁	環境保健部		作成責任者		
事業開始年度	平成8年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境保健企画管理課保健康業務室		室長 野村 由美子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律 昭和62年9月国会附帯決議、平成30年3月国会附帯決議等			関係する 計画、通知等	昭和61年10月30日付け中央公害対策審議会答申 「公害健康被害補償法第1種地域のあり方等について」				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を毎年、継続的に観察し、何らかの傾向が認められる場合には、その原因を考察し、大気汚染との関係が認められる際には、必要な措置を講ずる。また、局地的大気汚染を考慮するための大気汚染濃度推計モデルの構築及びPM2.5の背景濃度の推計等を行いその適用の可能性を検討する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	3歳児及び6歳児を対象とした健康調査を実施し、対象者別背景濃度の推計をした上で3歳児及び6歳児の健康調査で得られたデータと組み合わせて集計・解析し大気汚染と健康影響の関連を評価する。また、大気汚染濃度推計モデルの構築及びPM2.5を本調査へ追加することの検討を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	176	192	187	178	176		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	176	192	187	178	176		
	執行額	159	177	170					
	執行率 (%)	90%	92%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	90%	92%	91%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査等委託費	107	103	統合解析に係るシステム改修が平成30年度に目処がつき、平成31年度要求ではその分減額。					
	環境保全調査等地方公共団体委託費	70	72						
	諸謝金	0.6	0.6						
	委員等旅費	0.6	0.6						
	計	178	176						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 31年度	目標最終年度
	環境保健サーベイランス調査結果について、評価を行い環境保健行政の推進に資する。	本調査結果を活用している自治体の数	成果実績	自治体	38	38	平成30年度に集計	-	-
			目標値	自治体	38	38	38	38	-
			達成度	%	100	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大気汚染に係る環境保健サーベイランス調査報告(環境省)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	3歳児を対象とした調査対象者の同意率	活動実績	%	84.1	85.2	平成30年度に集計	-	-
		当初見込み	%	75	75	75	75	75
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	6歳児を対象とした調査対象者の同意率	活動実績	%	85.1	86.8	平成30年度に集計	-	-
		当初見込み	%	75	75	75	75	75
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X/Y X=健康モニタリング及び入力業務に係る執行額(百万円) Y=同意者数(人)	単位当たりコスト	円	948.2	992.8	平成30年度に集計	平成31年度に集計	
		計算式	百万円/人	134.7/142,054	141.3/142,318	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-									
	施策	7.環境保健対策の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
		環境保健施策基礎調査の着実な実施(調査対象者数及び調査対象者の同意率(3歳児調査))	実績値	%	84.1	85.2	平成30年度に集計	-	-		
			目標値	%	75	75	75	-	-		
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
		環境保健施策基礎調査の着実な実施(調査対象者数及び調査対象者の同意率(6歳児調査))	実績値	%	85.1	86.8	平成30年度に集計	-	-		
			目標値	%	75	75	75	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	当該調査を確実に実施し、地域人口集団の健康状態と大気汚染の関係について観察し、必要に応じて所要の措置を早期に講ずることにより、被害の未然防止に資する。										
改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	過去に引き起こされた大気汚染による甚大な被害を繰り返さないために、国会附帯決議において長期監視の目的を担うサーベイランスシステムの構築と実施を求められたものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	過去に引き起こされた大気汚染による甚大な被害を繰り返さないために、国会附帯決議において長期監視の目的を担うサーベイランスシステムの構築と実施を求められたものであり、地方自治体や民間等に委ねることによる効果は期待できず、国において網羅的に安定的に実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	過去に引き起こされた大気汚染による甚大な被害を繰り返さないために、国会附帯決議において長期監視の目的を担うサーベイランスシステムの構築と実施を求められたものであり、毎年継続して実施することが必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行うことが可能な業務は入札を行うことにより競争性を確保している。一者入札となったことについては入札公告期間を延長するなどの対策を行う。なお、随意契約を行っているものは、当該事業者において、個人情報等を管理することを前提に同意を取得したデータを用いているため、調査協力者との信頼関係を確保する必要があるため当該事業者以外が実施する事が困難である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体の協力を得て調査を低コストで行うとともに、一般競争入札を行うことが可能な業務は入札を行って再委託については必要最小限のものについて、事前に審査した上で合理的なものに限っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に要するもの以外の費目・使途はない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体の協力を得て調査を低コストで行うとともに、一般競争入札を行うことが可能な業務は入札を行うことにより競争性を確保している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	わが国において、大気汚染と健康影響を監視する類似システムはなく、本調査結果は大気汚染と健康影響との関連性を把握する基礎資料として、公害認定患者など大気汚染に関心のある方とのリスクコミュニケーション上必須なものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方公共団体の協力を得て10万人超のアンケートを行うことにより調査を低コストで行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みにあったものとなり、本調査の信頼性を担保するものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施された調査結果をもとに、大気汚染状況と健康影響の関連性に変化が生じていないかの見極めに活用するとともに、年度ごとに報告書にまとめ、図書館へ登録し、自治体等に周知している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、昭和62年の公害健康被害補償法改正の際の附帯決議に基づき実施している事業であり、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を毎年、継続的に観察する事業目的に沿って予算を適切に執行し、毎年調査結果をとりまとめ成果を出している。		
	改善の方向性	地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を毎年、継続的に観察するため、信頼性の高い調査を継続して行う。		

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

3歳児、6歳児の健康調査を着実に実施するため、引き続き、事業の効率性を検討の上、より一層の効率的及び効果的な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

3歳児、6歳児の健康調査を着実に実施するため、引き続き、事業の効率性を検討の上、より一層の効率的及び効果的な予算執行に努めている。

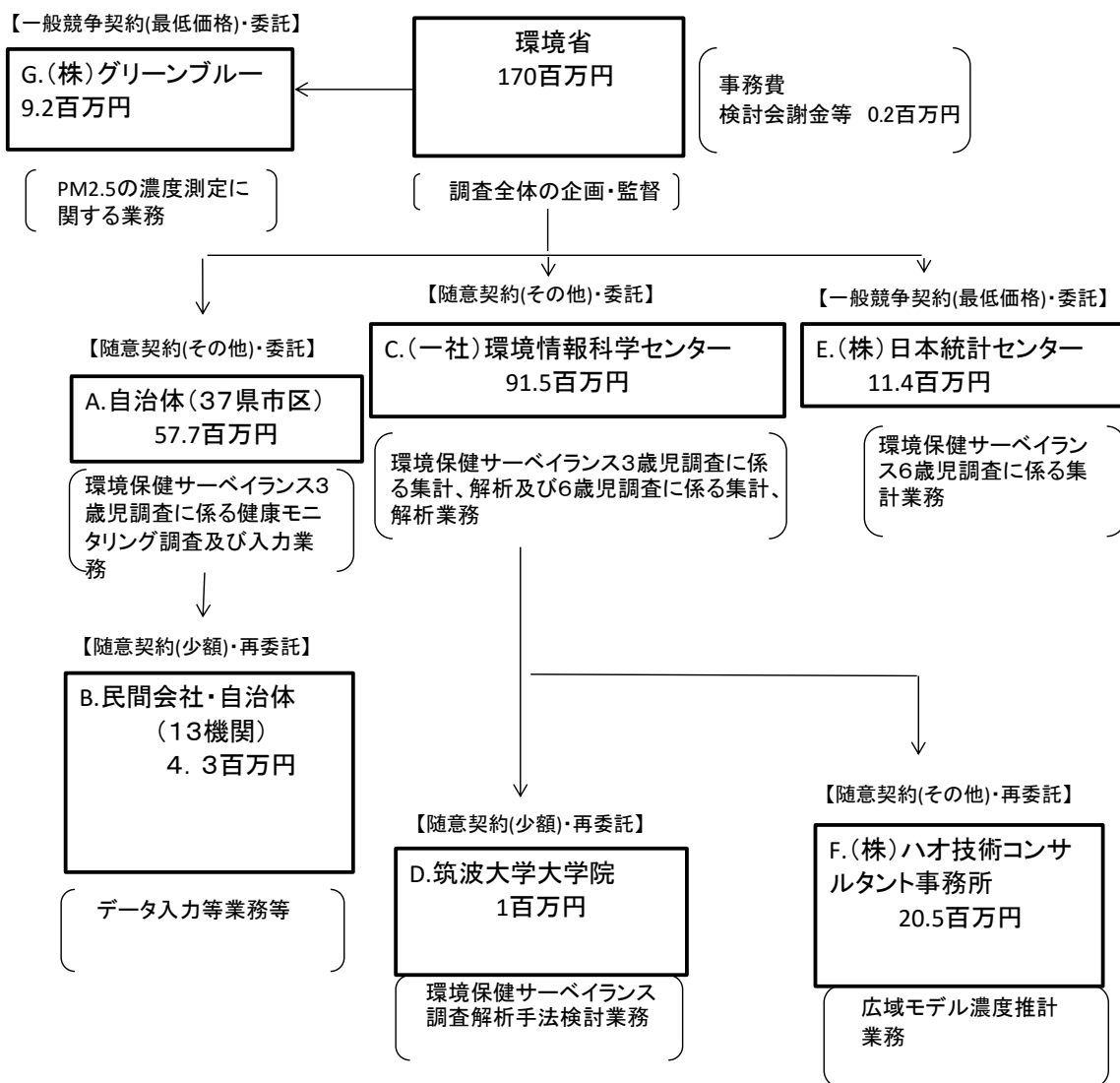
備考

環境保健サーベイランス調査結果公表ページ
<http://www.env.go.jp/chemi/survey/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	215	平成23年度	215	平成24年度	224	平成25年度	265
平成26年度	262	平成27年度	256	平成28年度	241		
平成29年度	0257						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.尼崎市			B.(株)オートリ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
賃金	調査業務に係る非常勤嘱託職員報酬	2	役務費	名簿作成、調査票発送等事前準備、調査票回収、円券、集計表作成等事後作業	1
需用費	事務用品等の消耗品費及び調査票等の印刷製本費	0.8			
諸謝金	調査協力者への謝礼品	0.7			
役務費	調査票及び意向調査等の郵送費	0.3			
旅費	自治体連絡会議旅費	0.1			
計		3.9	計		1
C.(一社)環境情報科学センター			D.筑波大学大学院		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る集計、解析及び6歳児調査に係る集計、解析業務	37.7	雑役務費	環境保健サーベイランス解析手法に関する研究	1
外注費	環境保健サーベイランス調査解析手法	20			
賃金	データ入力等	9.1			
一般管理費	人件費+業務費の15%以内	8			
消費税及び地方消費税	-	6.8			
技術料	人件費の10%	3.8			
印刷製本費	報告書作成等	2.7			
その他	雑役務費、通信運搬費等	2.2			
消耗品費		0.9			
諸謝金		0.3			
計		91.5	計		1
E.(株)日本統計センター			F.(株)ハオ技術コンサルタント事務所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	環境保健サーベイランス6歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	7	人件費		8
印刷製本費	配布用封筒・調査票・同意説明書・業務報告書・調査法回収に関するお知らせ文書及びタイムスケジュール表印刷業務	2	一般管理費		6.6
その他	文具費、梱包費、発送費及び返送費	1.3	需用費		4.4
消費税及び地方消費税		0.8	消費税		1.5
諸謝金	協力謝礼品	0.3			
計		11.4	計		20.5
G.(株)グリーンブルー			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料及び損料	PM2.5自動測定器、測定小屋、車両費	5.9			
その他	旅費、燃料代、消耗品費、印刷製本費	1.6			
人件費	打合せ、準備、現地調査等	1.2			
一般管理費		0.5			
計		9.2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	尼崎市	1000020282022	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力	3.9	随意契約 (その他)	-	-	
2	旭川市	9000020012041	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力	3.4	随意契約 (その他)	-	-	
3	秋田市	3000020052019	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力	3.3	随意契約 (その他)	-	-	
4	八戸市	2000020022039	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力	2.5	随意契約 (その他)	-	-	
5	名古屋市	3000020231002	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力	2.5	随意契約 (その他)	-	-	
6	福岡市	3000020401307	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力	2.4	随意契約 (その他)	-	-	
7	西宮市	8000020282049	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力	2.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	大分市	4000020442011	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力	2.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	大阪市	6000020271004	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力	2.1	随意契約 (その他)	-	-	
10	和歌山市	6000020302015	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力	1.9	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オートリ	8120001076573	名簿作成、調査票発送等事前準備、調査票回収、円券、集計表作成等事後作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)アイネス	-	3歳児調査対象者抽出及び送付	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ビアンシステムズ	8240001018638	3歳児調査データ入力	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)KCSソリューションズ	6140001007363	3歳児調査データ入力	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	有限会社ファンシー	2320002005748	3歳児調査データ入力	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
6	安城市	5000020232122	健康調査票回収	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)千葉データセンター	6040001004783	3歳児調査データ入力	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)コムコ	2010001016678	3歳児調査データ入力	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)電算システム	5200001003514	3歳児調査データ入力	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)リアライズ	7230001005415	3歳児調査データ入力	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)環境情報科学センター	9010005016577	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る集計、解析及び6歳児調査に係る集計、解析業務	91.5	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	筑波大学大学院	5050005005266	環境保健サーベイランス調査解析手法検討業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本統計センター	7010001077022	環境保健サーベイランス6歳児調査に係る集計業務	11.4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	3010001135279	広域モデル濃度推計業務	20.5	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)グリーンブルー	8020001041835	PM2.5の濃度測定に関する業務	9.2	一般競争契約 (最低価格)	2	68.2%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成31年度 環境省行政事業レビュー
公開プロセス対象事業 選定シート

委員氏名 _____

事業番号	事業名	選定 ※3事業を選定 (○印)	備考
46	再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業のうち再生可能エネルギー設備導入事業		
57	環境調和型バイオマス資源活用モデル事業(国土交通省連携事業)		
106	有害大気汚染物質等対策推進費		
152	我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業(国際展開支援)		
231	外来生物対策費		
259	環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)		